

【令和2年4月時点】

事業名称：産婦人科医・助産師・小児科医による遠隔健康医療相談サービス事業
事業概要：産前・産後初期段階における母子に対する育児不安の減少及び効率的・効果的な医療サービスの利用促進を目的に、妊産婦・小児科遠隔健康医療相談サービスを実施。

※本事例における金額は、全て税込み表示とする。

●基本データ

地方公共団体	神奈川県横浜市	
社会的課題及びその背景	横浜市では、子どものいる世帯の減少や地域のつながりの希薄化が生じている中、子育てについて、不安や負担、孤立感を感じる子育て世代が多くなっている。また、今後、高齢化の進展に伴う救急医療需要の増加が見込まれる。	
目指す成果	産前・産後初期段階における母子に対する育児不安の減少及び効率的・効果的な医療サービスの利用促進。 子どもの健康や育児に対する親の不安が減少し、子どもに対して、適切な接し方ができることや、不要不急の病院・クリニックの受診や救急搬送が減少することによって、医療リソースの適正配分が実現し、「親の Well-being が維持・向上する」、「子どもの健康・Well-being が維持・向上する」こと。	
サービス対象者	事業に参画する医療機関において、妊娠後期の妊婦健診を受けた妊婦。ただし、事業参加中は、出産後も継続。	
事業関係者	委託者	横浜市政策局共創推進課
	受託者	株式会社 Kids Public
	サービス提供者	株式会社 Kids Public
	資金提供者	なし
	第三者評価機関	東京大学大学院
	中間支援組織	EY 新日本有限責任監査法人
サービス内容	動画やチャットを通じて産婦人科を専門とする医師・助産師又は小児科を専門とする医師が、平日の夜間、予約制により相談に応じる。 また、助産師が、日中、予約なしでチャット相談に応じるほか、助産師の方から相談事項がないかどうかを声掛けする。産後2か月時点で産後うつスクリーニング評価を行うことで、産後うつハイリスク者を同定し、同者に特に配慮した声掛けや医療スタッフ間の情報共有を行う。 さらに、メール等により、妊産婦・小児医療や子育てに関する情報を毎週配信する。	

【令和2年4月時点】

成果指標		サービス利用率 育児不安減少率 子どもの健康に関する不安減少率
事業期間		令和元年7月～令和2年3月（9カ月間） 【内訳】 サービス提供期間：令和元年8月～令和2年2月 評価時期：令和2年3月 支払時期：令和2年5月 ・最低支払：令和2年5月 ・成果連動支払：令和2年5月
契約金額	総額	5,000千円
	最低支払額	4,000千円
	成果連動支払額	1,000千円 【内訳】 サービス利用率：200千円 育児不安減少率：400千円 子どもの健康に関する不安減少率：400千円
財政効果 の試算	費目	—
	金額	—
国の補助の活用の有無		なし
債務負担行為の有無		なし
事業者選定方法		受託者の選定に公募は実施していない。
成果実績		サービス利用率が88%、育児不安減少率が95.6%、子どもの健康に関する不安減少率が98.5%であったことから、横浜市は、支払条件に基づいて、Kids Publicに対して満額を支払った。 なお、横浜市は本事業の成果を受け、令和2年度からは、サンプル数の拡大、検証方法の精緻化をして同様の事業を複数年度で実施することを予定している。

●事業詳細

ア 事業実施の経緯

横浜市では、子どものいる世帯の減少や地域のつながりの希薄化が生じている中、子育てについて、不安や負担、孤立感を感じる子育て世帯が多くなっているほか、今後、高齢化の進展に伴う救急医療需要の増加が見込まれている。これらの課題を解決するため、平成30年度、産後初期段階における母子に対する育児不安の減少及び効率的・効果的な医療サービスの利用促進に資するモデル事業として、「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

【令和2年4月時点】

事業の組成に向けた検討調査委託（以下、「モデル事業」という。）を実施し、社会的インパクト評価を行った。モデル事業では、ゼロ歳児を持つ母親に対して小児科医への相談事業を提供し、子育てや子どもの健康に関する不安減少効果について検証した。令和元年度においては、子育て世帯の不安減少のための相談を産前から提供し、産前産後の切れ目ない支援を行うことで、より不安減少に資する形に発展させるとともに、成果連動型支払いの仕組みを導入することで、本格的な SIB 導入に向けた検討をより具体化することを目的に本事業を実施した。

本事業の予算額は、民間事業者からの見積を参考にして算出した。最低支払額の 4,000 円は、Kids Public による遠隔健康医療相談サービスに要する経費だけでなく、Kids Public が EY に業務委託するための経費も含まれている。なお、本事業は、サービス提供できる事業者が限られており、モデル事業の段階から、サービス内容や成果指標の設定等の検討に Kids Public が参加していたことから、公募は行わなかった。

#### イ 体制の詳細

横浜市と Kids Public は成果連動型の業務委託契約を締結した。

横浜市は、港北区に所在し、産科を取り扱う医療機関に対し、本事業の参加者募集の協力を依頼した。その依頼に応じた医療機関は、令和元年 8 月 5 日から同 10 月 31 日までの間に、妊産婦健診を受けた妊産婦で妊娠 35 週～37 週の妊婦に対し、本事業への参加案内を行った。

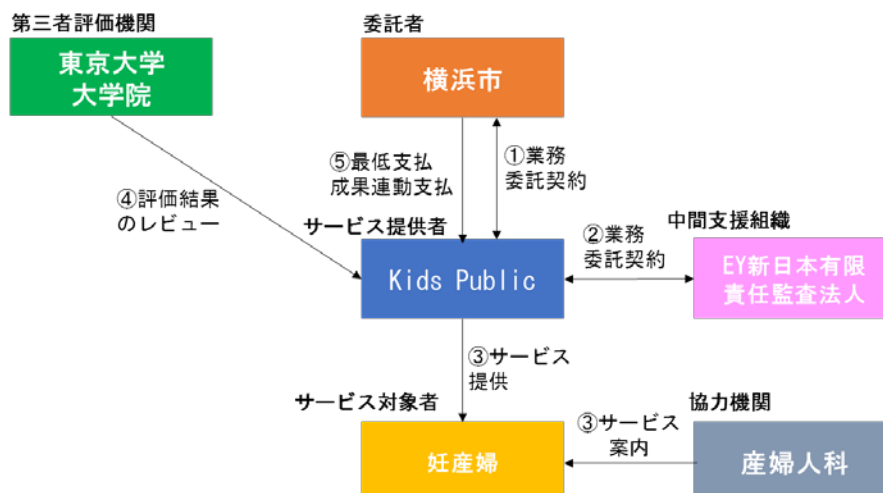
Kids Public は、上記案内に応じた本事業の参加者に対し、PC やスマートフォンを使った妊産婦遠隔健康医療相談サービス（以下「産婦人科オンライン」と言う。）及び小児遠隔健康医療相談サービス（以下「小児科オンライン」という。）を提供する。

また、Kids Public は、EY 新日本有限責任監査法人と PFS 事業の実施に関する助言の提供や報告書の作成支援に関する業務委託契約を締結した。

本事業について、Kids Public がアンケートの実施など事業の評価を行い、東京大学大学院が評価アドバイザーとして、評価の妥当性についてレビューを行った。

図表 1 事業体制

【令和2年4月時点】



ウ 事業スケジュール

平成30年度に、モデル事業を実施し、事業内容等の検討を行った。

事業期間は令和元年7月から令和2年3月までであり、そのうちサービス提供期間は令和元年8月から令和2年2月までである。

図表2 事業スケジュール

	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
モデル事業												
契約締結												
サービス提供												
評価												
支払	最低支払											
	成果連動支払											

エ 評価手法

① 成果指標の設定

成果指標は、「サービス利用率」、「育児不安減少率」及び「子どもの健康に関する不安減少率」である。これらは、本事業の初期アウトカムである「産婦人科オンライン・小児科オンラインが身近な相談先になる」、中間アウトカムである「育児に関する不安が減少する」及び「子どもの健康に関する不安が減少する」の達成状況を測る指標として、設定した。

また、支払額に影響しないものの、中間アウトカムである「不要不急の診療や救急搬送が減少する」の達成状況を測る指標として、「夜間診療抑制率」及び「救急搬送抑制率」の計測を行うほか、中間アウトカムである「産後うつのハイリスク者の減少に寄与する」の達成状況を測る指標として、「産後うつスクリーニング陽性割合減少率」の計測を行っ

## 【令和2年4月時点】

た。

加えて、遠隔健康医療相談を通じて既に述べたようなアウトカムが実現することにより、波及的にもたらされるアウトカムとして、「このようなオンラインでのサポート体制が存在することによるサービス提供地域における子育てのしやすさの認識の向上」の達成状況を測る指標として、「子育てしやすい街との認識率」の計測を行った。

なお、遠隔健康医療相談を通じて、波及的にもたらされるアウトカムとして、サービス提供地域における行政の窓口負担の減少が期待されると考えたところ、横浜市あるいは港北区が行っている支援サービスのうち一部は、遠隔健康医療相談サービスにより代替され、行政の負担減少につながることは考えられる一方、同サービスでは、支援機関に対する情報が不足している利用者に情報提供を行い、適切な支援機関につなぐという機能も有していることから、行政サービスの利用が増える可能性もあり、必要な人に必要なサービスを提供するという観点からは、窓口負担の減少のみで成果を測ることが適切ではないこと、また、データ収集が困難であることなどから、本事業内では計測はしないこととした。

### ② 評価方法

評価は、Kids Public が行い、その結果を東京大学大学院が評価アドバイザーとして、評価の妥当性についてレビューを行った。

各成果指標の評価方法は、以下のとおり。

図表3 各成果指標の評価方法

成果指標	評価方法
サービス利用率	小児科・産婦人科オンラインに対する LINE 友だち登録をした参加者（診察券番号等の送信があった参加者）のうち、「夜間相談」または「日中相談」のいずれかを利用した人の実人数。夜間相談または日中相談の利用者及びその回数は、Kids Public が保有する利用記録により集計する。
育児不安減少率、子どもの健康に関する不安減少率、子育てしやすい街との認識率	参加者に対するアンケートにより聴取する。育児不安減少率は、「産婦人科/小児科オンライン・日中助産師相談の利用により、次のような効果はありましたか？ [子育ての不安が減った]」の質問に対する4段階の回答のうち、「そう思う」または「どちらかというと思う」と回答した人の割合である。 子どもの健康に関する不安減少率は、「産婦人科/小児科オンライン・日中助産師相談の利用により、次のような効果はありましたか？ [子どもの健康に関する不安が減った]」の質問に対する4段階の回答のうち、「そう思う」または「どちらかというと思う」と回答した人の割合である。子育てしやすい街との認識率

成果指標	評価方法
	は、「産婦人科/小児科オンライン・日中助産師相談のような子育て支援がある街（自治体）は、「子育てしやすい街」だと思いますか？」の質問に対する4段階の回答のうち、「そう思う」または「どちらかというと思う」と回答した人の割合である。
夜間診療抑制率、救急搬送抑制率	参加者に対するアンケートにより聴取する。「本サービスの利用によって昼間や夜間に病院に行かずに済んだことや、救急車を呼ばずに済んだことが何回ありましたか？」の質問に対し、「0回」、「1回」、「2回」または「3回以上」との選択肢で聴取する。
産後うつスクリーニング陽性割合減少率	エジンバラ産後うつ病質問票（Edinburgh Postnatal Depression Scale：EPDS） <sup>1</sup> の日本語版を用いてオンラインによるスクリーニング調査を行う。30点満点のうち、9点以上を陽性（産後うつの可能性あり）と判定する。このカットオフ値（9点）は、国内の先行研究により妥当性が評価されている。調査は、産後2週間及び4週間に産院で実施するほか、産後2か月及び3か月時点でウェブ調査により実施する。

#### オ 支払条件

支払条件は、横浜市、Kids Publicが協議して決定した。固定払いと成果連動払いを設定した。支払は、上記エに示す成果指標のうち図表4に示す項目を支払に連動させることとして支払基準を設定し、それに基づいて評価結果に応じて行うこととした。

サービス利用率は、平成30年度に実施したモデル事業では、子育て支援拠点にて、イベントに集まった関心の高い層に対するリクルートができ81%の利用率だったが、本事業は忙しい妊婦検診の外来診療において、参加者（利用者）の募集を行わなければならないという制約があることを踏まえ、サービス利用率の目標をモデル事業の実績値の半分弱の30%と見積もり、設定した。

育児／子供の健康に関する不安の減少率は、モデル事業では、上位2段階の回答をした利用者が80～90%だったが、本事業では、参加者が通う産院がもともと手厚い産後の支援を提供していることや、Kids Publicが参加者募集時に本事業の趣旨や思いを参加者へ直接伝える機会が持てないことがモデル事業と異なることを考慮し、不安の減少率の目標を60%と見積り、設定した。

図表4 支払基準

<sup>1</sup> 産後うつ病のスクリーニングを目的として、1987年にCoxらが開発した自己記入式質問紙。

【令和2年4月時点】

成果指標	支払条件／目標値
サービス利用率 (「小児科・産婦人科オンラインの夜間相談または 日中助産師相談のいずれか利用」が対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 0%未満：0円</li> <li>● 10%以上 20%未満：80%</li> <li>● 20%以上 30%未満：90%</li> <li>● 30%以上：100%</li> </ul> 上限 20万円 (税込み)
育児不安減少率	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 40%未満：0円</li> <li>● 40%以上 50%未満：80%</li> <li>● 50%以上 60%未満：90%</li> <li>● 60%以上：100%</li> </ul> 上限 40万円 (税込み)
子どもの健康に関する不安減少率	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 40%未満：0円</li> <li>● 40%以上 50%未満：80%</li> <li>● 50%以上 60%未満：90%</li> <li>● 60%以上：100%</li> </ul> 上限 40万円 (税込み)

図表5 支払額内訳

		令和2年度
成果連動 支払額 ※上限	サービス利用率	200千円
	育児不安減少率	400千円
	子どもの健康に関する不安減少率	400千円
最低支払額		4,000千円
合計		5,000千円

#### カ 中間支援組織の役割

中間支援組織であるEY新日本有限責任監査法人は、モデル事業において、受託者として、事業実施及びモデル事業を通じた本事業の案件形成支援を行ったほか、本事業においては、Kids Public に対し、事業実施に関する助言の提供や報告書作成の支援を行った。